

2012年8月

# 彩の国経済の動き

## —埼玉県経済動向調査—



### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2012年5月～2012年7月の指標を中心に >

**一部に弱い動きがみられ、  
持ち直しの動きも緩やかになっている県経済**

#### 生産

##### 足踏みしている

5月の鉱工業生産指数は、90.1（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲4.1%と2か月連続で低下した。同出荷指数は84.4で前月比▲8.1%と3か月連続で低下した。同在庫指数は、87.9で前月比横ばいであった。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

6月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.60倍と前月比0.02ポイント上昇した。有効求人数は26か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### このところ下落するも前年比では上昇基調が続く

6月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比▲0.4%低下した。前年同月比は+0.1%と7か月連続で上昇した。

#### 消費

##### 持ち直しの動きが続く

6月の家計消費支出は283,728円で、前年同月比+5.6%と前年実績を上回った。  
6月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲2.6%と3か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比▲4.1%と3か月連続で前年を下回った。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+50.8%と10か月連続で前年を上回った。

#### 住宅

##### 前年実績を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、4,642戸となり、前年同月比▲6.6%と前年実績を下回った。2か月ぶりに、前年を下回った。

#### 倒産

##### 件数はほぼ横ばいで推移

7月の企業倒産件数は51件で、前年同月比は+2.0%と2か月ぶりに上回った。負債総額は28億84百万円となり、前年同月比▲50.5%と2か月ぶりに前年同月を下回った。

#### 景況判断

##### 4期連続改善

埼玉県四半期経営動向調査（24年4～6月期調査）で企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲65.8と前期（24年1～3月期調査）比3.7ポイント上昇し、4期連続で改善した。

#### 設備投資

##### 実施率は2期ぶりに増加。24年7～9月期は当期に比べ減少する見通し

埼玉県四半期経営動向調査（24年4～6月期調査）によると、設備投資実施率は18.2%で前期（24年1～3月期調査）比1.4ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。来期（24年7～9月期）に設備投資を予定している企業は15.8%で当期比2.4ポイント減少する見通しである。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

〈平成24年8月28日〉

(我が国経済の基調判断)

**景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。  
輸出は、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

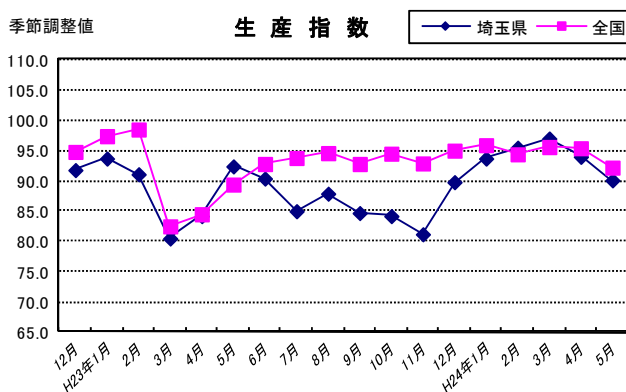
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

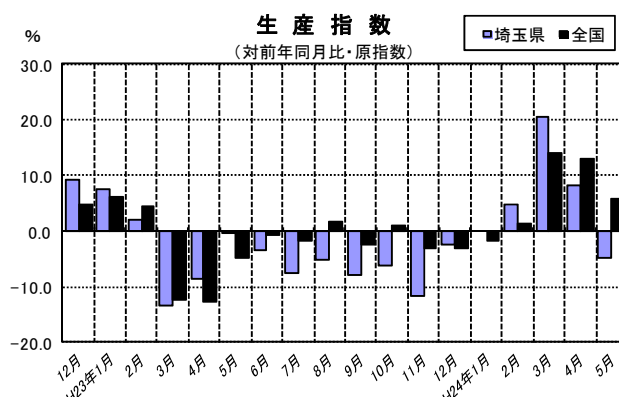
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●足踏みしている

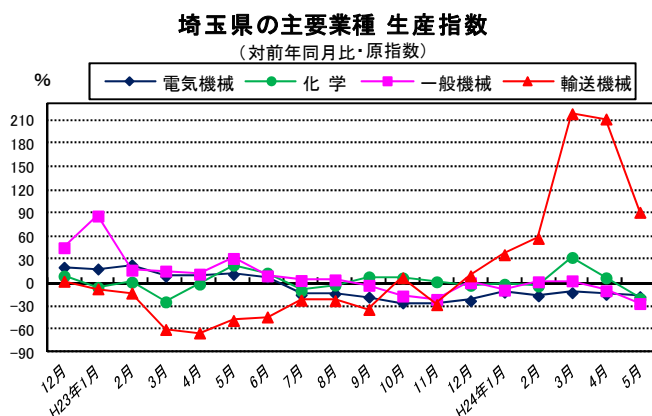
- 5月の鉱工業生産指数は、90.1（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲4.1%と2か月連続で低下した。前年同月比でも▲4.7%となり、4か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、電子部品デバイス工業、家具工業など22業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など11業種が低下した。鉱工業生産指数は、輸送機械工業で大きく落ち込むなど、全体を押し下げた。2か月連続で前月比低下しており、前年同月比でも低下となるなど、生産活動は足踏みしている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

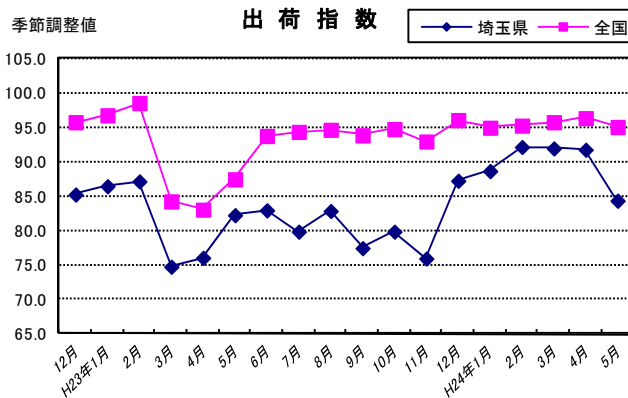


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

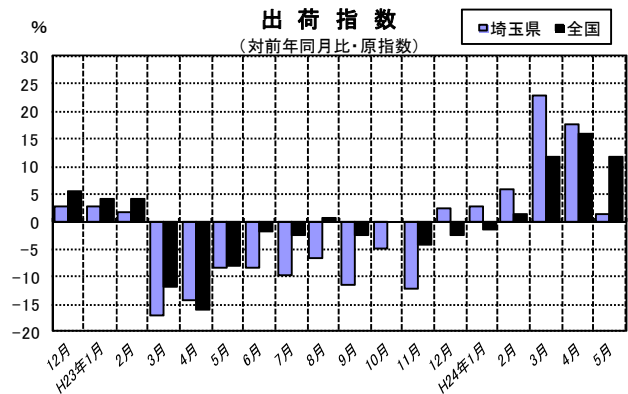
#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 5月の鉱工業出荷指数は84.4（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲8.1%と3か月連続で低下した。前年同月比は+1.3%と6か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、電子部品デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業など22業種中11業種が上昇し、鉄鋼業が横ばい、輸送機械工業、一般機械工業など10業種が低下した。



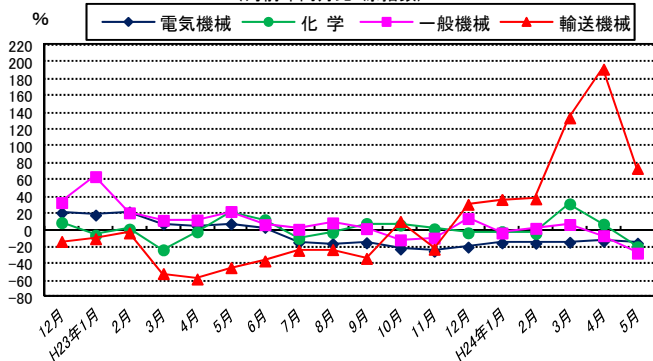
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

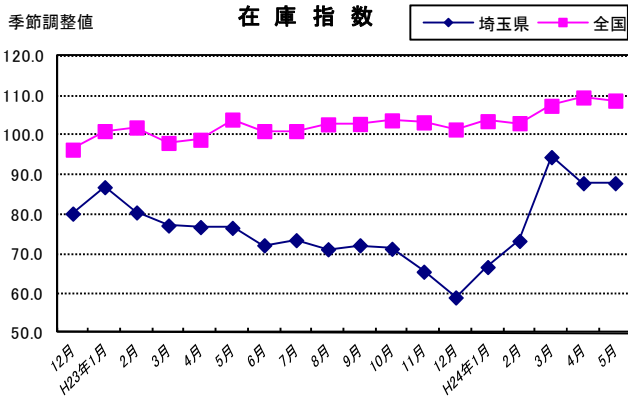
### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

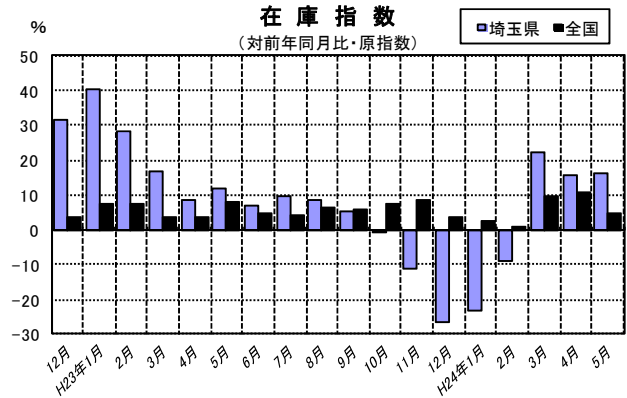
● 5月の鉱工業在庫指数は、87.9（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比で横ばいであった。

前年同月比は+16.5%と3か月連続で前年水準を上回った。

● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など21業種中6業種が上昇し、電機機械工業、精密機械工業が横ばい、プラスチック製品工業、鉄鋼業など13業種が低下した。



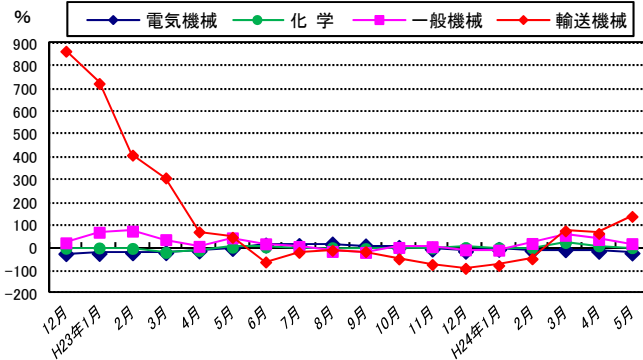
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

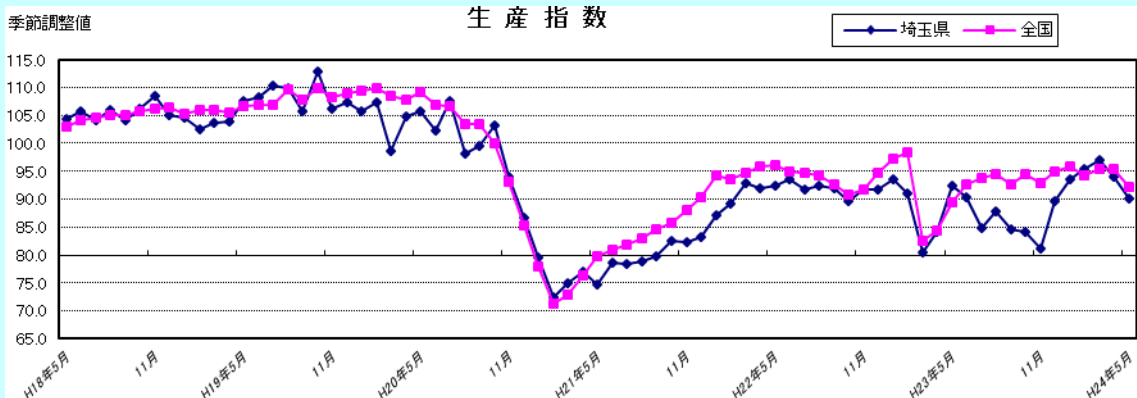
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械18.9%
- ②電気機械14.9%
- ③一般機械12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業7.9%
- ⑥電子部品6.7%
- ⑦窯業土石4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

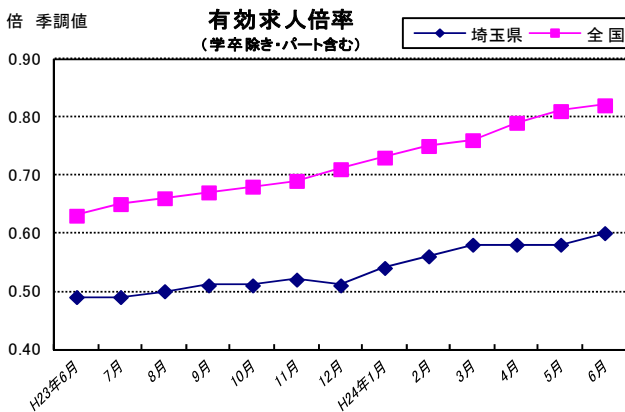
### 平成18年5月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



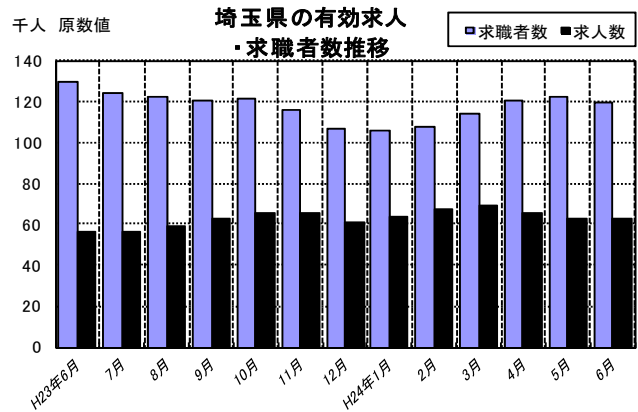
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

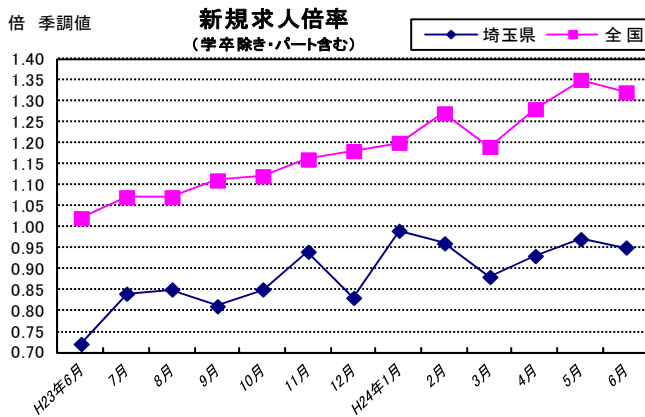
- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.60倍と前月比0.02ポイント上昇した。
- 有効求職者数は119,831人と、25か月連続で前年実績を下回った。  
有効求人数は62,557人と26か月連続して前年実績を上回った。  
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



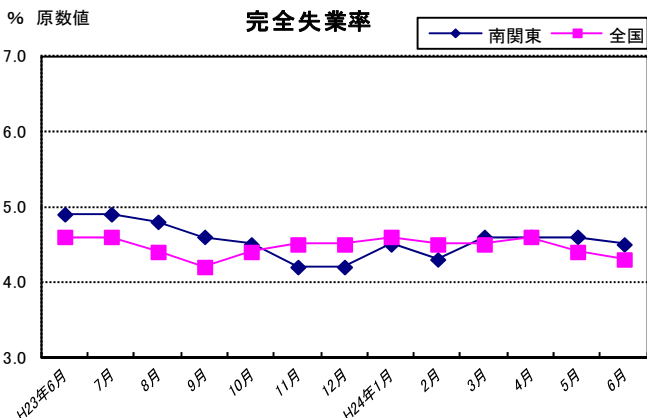
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 6月の新規求人倍率は0.95倍で、前月比▲0.02ポイントとなった。

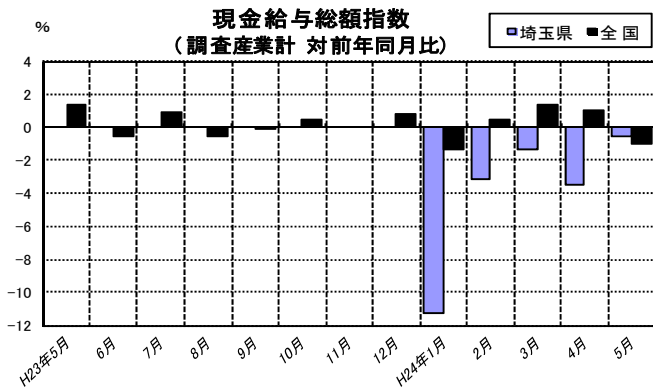
- 前年同月比は+0.21ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

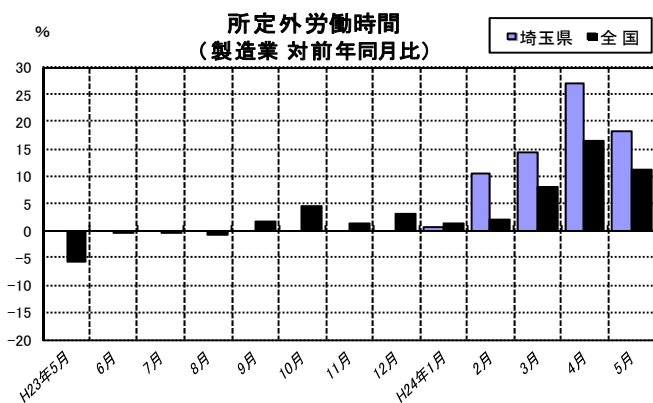
- 6月の完全失業率(南関東)は4.5%で、4か月ぶりに改善した。

- 前年同月比は▲0.4ポイントとなった。



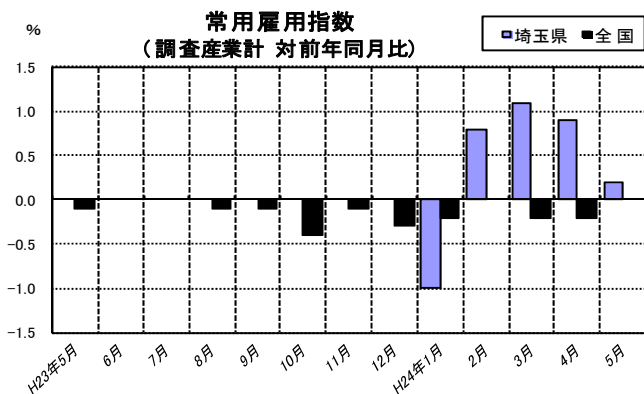
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 5月の現金給与総額指数（2010年＝100）は83.5となり、前年同月比▲0.6%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 5月の所定外労働時間（製造業）は13.6時間。
- 前年同月比は+18.3%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 5月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.6となり、前年同月比は+0.2%となった。

**【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

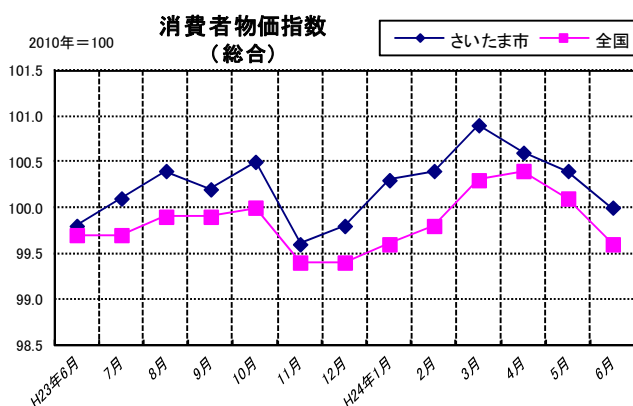
**【調査産業計】**

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

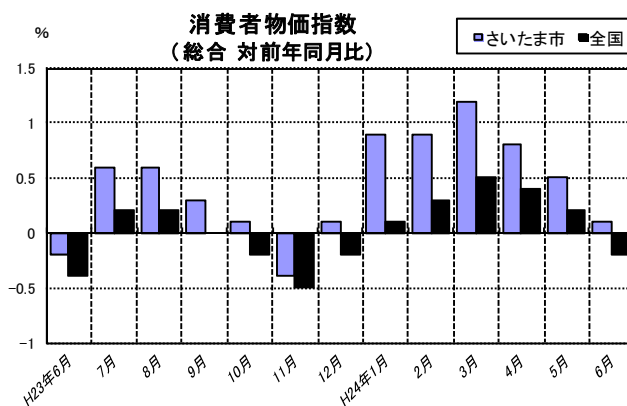
### (3) 物価動向

#### ●このところ下落するも前年比では上昇基調が続く

- 6月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比▲0.4%と低下している。前年同月比は+0.1%と7か月連続での上昇となっている。
- 前月比が上昇したのは、「光熱・水道」で、「食料」、「教養娯楽」などは下落した。
- 「家具・家事用品」などが前年比下落している。  
 なお、「光熱・水道」、「被服及び履物」などは前年比上昇した。  
 消費者物価は、このところ下落しているが、前年比では上昇基調が続いている。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

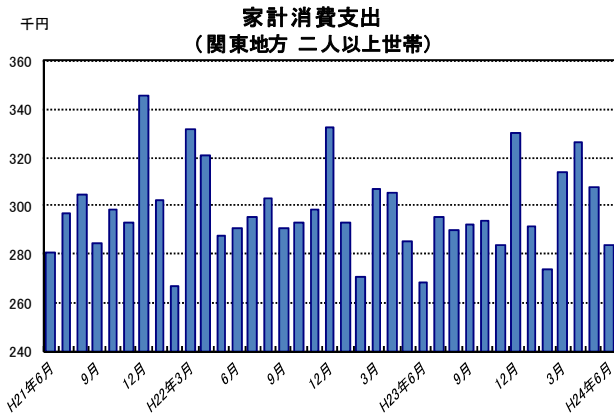
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



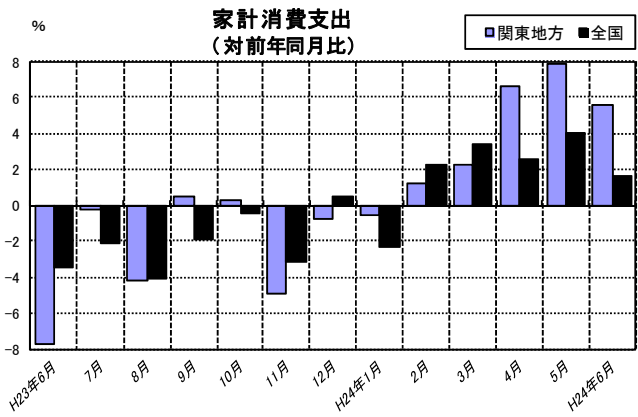
## (4) 消費

### ●持ち直しの動きが続く

- 6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、283,728円となり、前年同月比+5.6%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



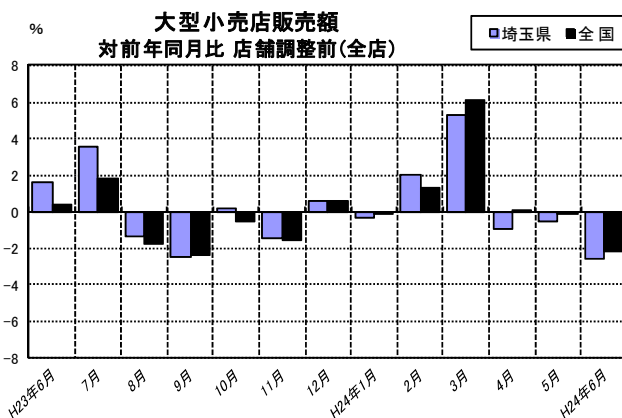
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、846億円となり、前年同月比▲2.6%と3か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.1%と3か月連続で前年を下回った。

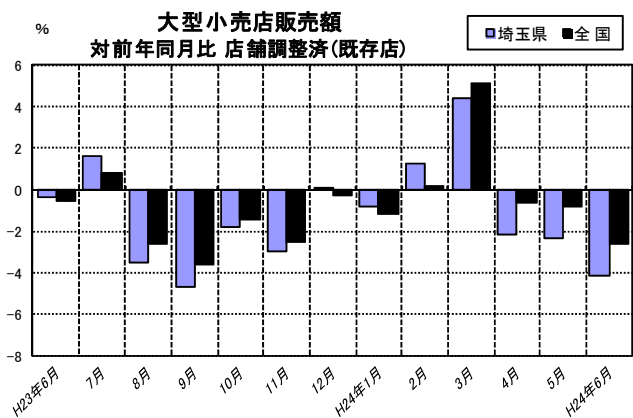
### ●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲4.4%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲4.4%と低下した。

スーパー（同287店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「家庭用品」などで、前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲2.1%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」「家庭用品」で前年同月比マイナスとなり、同▲4.1%と4か月連続で前年を下回った。

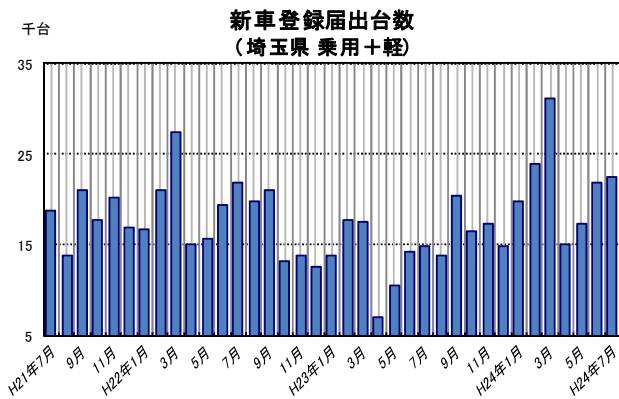


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

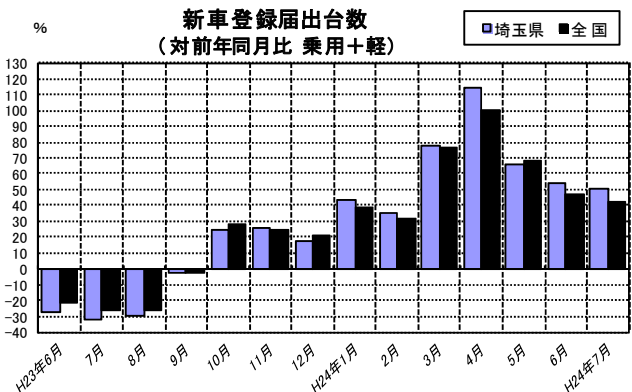


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、22,519台となり、前年同月比＋50.8%と10か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は10か月連続で前年同月を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

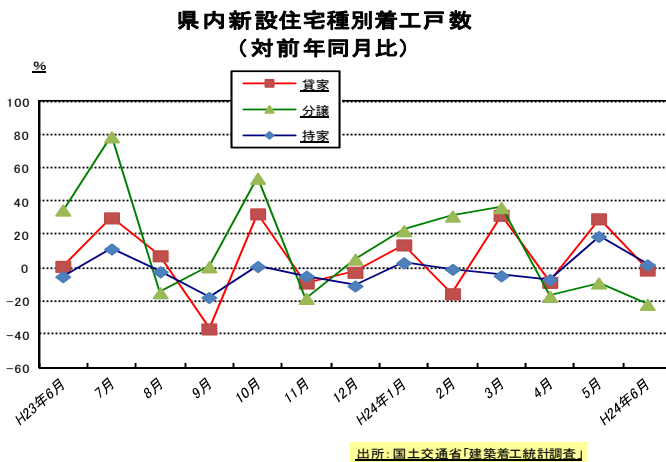
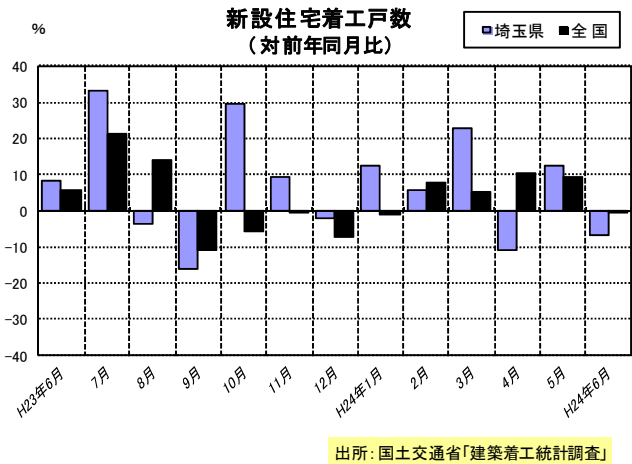
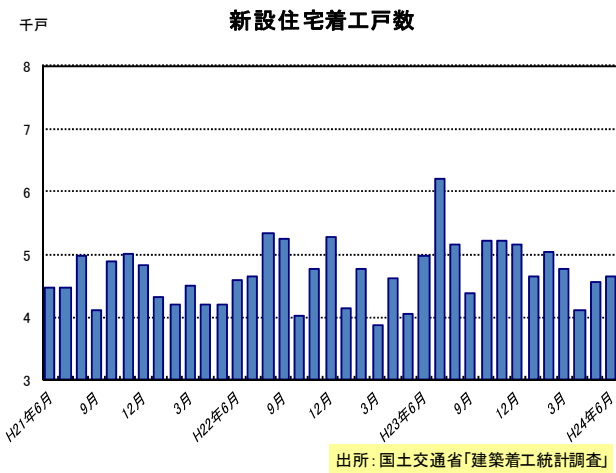
### 【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●前年実績を下回る

- 6月の新設住宅着工戸数は4,642戸となり、前年同月比▲6.6%と2か月ぶりに前年実績を下回った。  
新設住宅着工戸数は持家で前年を上回ったが、貸家、分譲で前年を下回り、全体で2か月ぶりに前年実績を下回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家は前年を上回ったが、貸家、分譲で前年を下回り、全体で前年を下回る結果となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

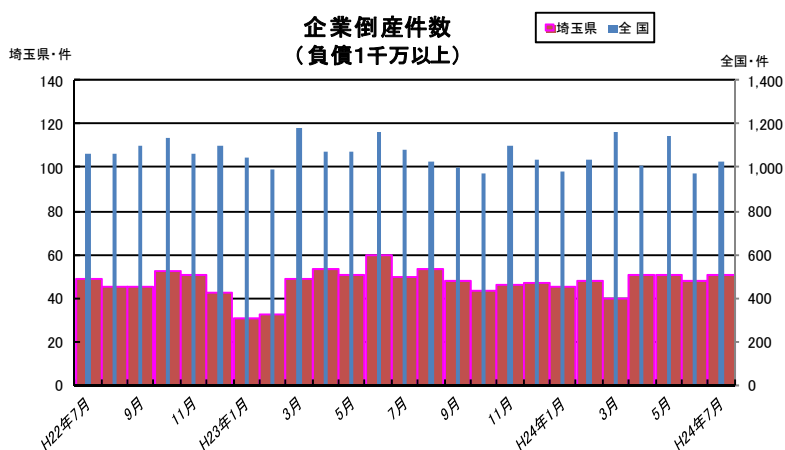
## (6) 企業動向

### ① 倒産

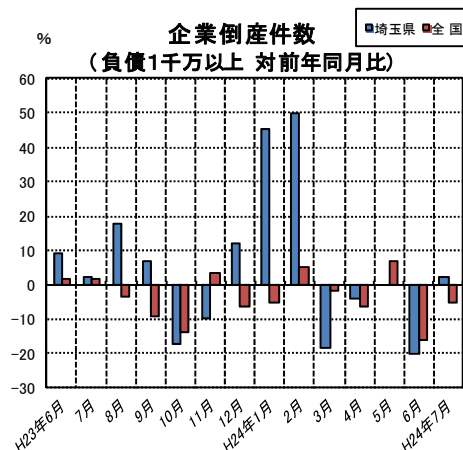
#### ● 件数はほぼ横ばいで推移

- 7月の企業倒産件数は51件で、前年同月比は+2.0%と2か月ぶりに上回ったが、このところほぼ横ばいで推移している。
- 同負債総額は、28億84百万円となり、前年同月比▲50.5%と2か月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなく、5億円以上の倒産もなかった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

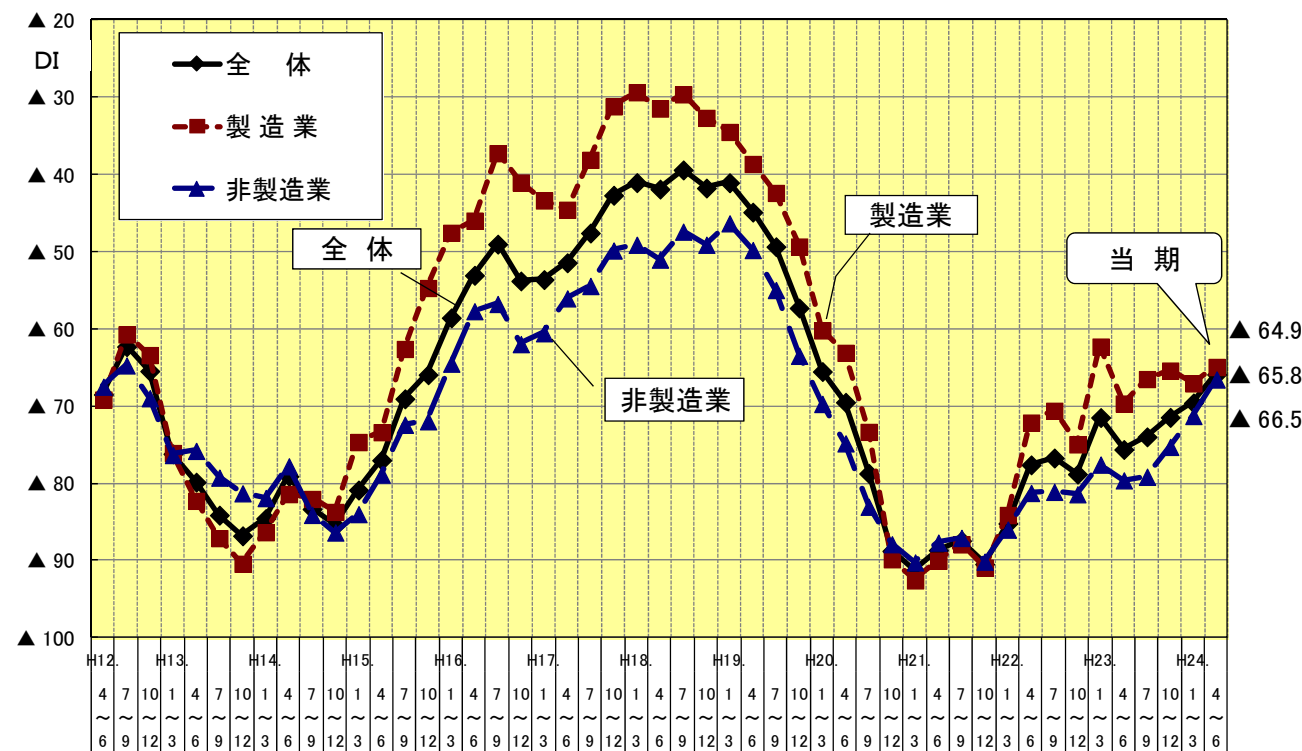
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成24年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年4～6月期）によると、現在の景況感は4期連続で改善した。しかし、先行きについては製造業、非製造業とも「良い方向に向かう」とみる企業が減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は製造業で増加した。

#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が67.9%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲65.8となった。前期（▲69.5）に比べると、3.7ポイント上昇し、4期連続で改善した。

#### 景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は4.3%で前期（5.4%）に比べ1.1ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は37.1%で、前期（35.8%）と比べて1.3ポイント増加した。

「どちらともいえない」とみる企業が58.5%で、前期（58.8%）とほぼ同じだった。

業界	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	5.4%	58.8%	35.8%
	当期	4.3%	58.5%	37.1%
製造業	前期	7.2%	61.6%	31.3%
	当期	5.3%	59.4%	35.2%
非製造業	前期	4.2%	57.0%	38.8%
	当期	3.7%	57.9%	38.4%

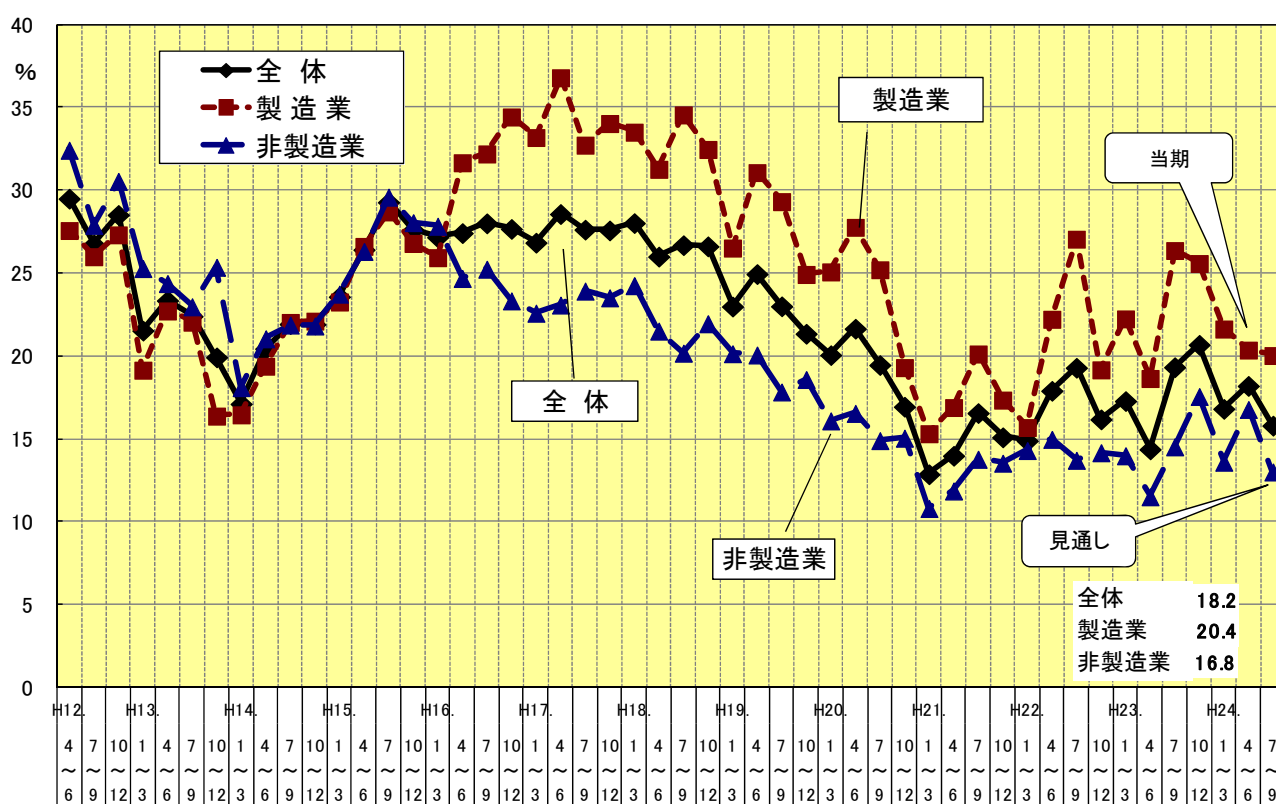
### ③設備投資

○ 平成24年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年4～6月期）によると、当期（平成24年4～6月期）に設備投資を実施した企業は18.2%で、前期（平成24年1～3月期、14.4%）比でも3.8ポイント増加した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は20.4%で、前期に比べ1.3ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は16.8%で、前期に比べ3.2ポイント増加した。

#### 【来期（平成24年7～9月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は15.8%で、当期に比べると2.4ポイント減少する見通しである。



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(6月のデータを中心として)

《6月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。》

##### ●今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

##### ●ポイント

エコカー補助金の政策効果等から、生産や個人消費は引き続き堅調に推移している。  
今後については、円高、欧州債務問題、エコカー補助金の終了後の影響などが懸念される。

##### ○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は3か月ぶりの上昇。鉄鋼業や化学工業（除、医薬品）等で生産減となったものの、引き続き輸送機械関連ではエコカー補助金の効果等により、需要が堅調なことから、総じてみれば、生産は一部に持ち直しの動きで推移している。

今後については、長引く円高状態、エコカー補助金の終了による反動減などの影響が懸念される。

##### ○個人消費

大型小売店販売額は、天候不順等により、3か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、エコカー補助金の効果等により引き続き大幅な増加となっているほか、家計支出は5か月連続で前年同月を上回った。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は12か月連続の上昇、新規求人倍率は3か月ぶりの低下となった。

新規求人数（原数値）は、「製造業」において、円高の影響もあり輸出産業を中心に弱い動きがみられるほか、前年同月に自動車関連でサプライチェーン復旧に伴う大量求人が出た反動等により減少となった。その他の主な産業では増加しており、回復傾向は続いている。

今後については、円高や欧州債務問題などの影響が懸念される。

## ●主要指標の動向（6月）

### ○鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+0.2%と3か月ぶりの上昇、出荷指数は同▲1.5%と3か月連続の低下、在庫指数は同+2.2%と6か月連続の上昇となった。

6月 鉱工業生産指数：86.7、前月比+0.2%      出荷指数：86.6、同▲1.5%      在庫指数113.7、同+2.2%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

（1）大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を下回り、スーパーは4か月連続で前年同月を下回った。

6月 大型小売店販売額：6,843億円、既存店前年同月比▲2.9%

百貨店販売額：2,611億円、      同      ▲1.5%

スーパー販売額：4,232億円、      同      ▲3.8%

（2）コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。

6月 コンビニエンスストア販売額：3,564億円、全店前年同月比+1.4%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比9か月連続の増加となった。

6月 乗用車新規登録台数：157,999台、前年同月比+47.4%

普通乗用車：53,936台、同+33.6%、小型乗用車：55,978台、同+46.4%、軽乗用車：48,085台、同+68.5%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、5か月連続で前年同月を上回った。

6月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり283,728円、前年同月比（実質）+5.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月連続の低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の低下となった。

6月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：41.2、前月差▲4.3ポイント

6月 景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：43.3、前月差▲3.4ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県



### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.83倍、前月比+0.02ポイントと12か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.35倍、前月比▲0.02ポイントと3か月ぶりの低下。

事業主都合離職者数は、4か月連続で前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.4ポイント改善した。

6月有効求人倍率（季節調整値）：0.83倍、前月比+0.02ポイント

6月新規求人倍率（季節調整値）：1.35倍、前月比▲0.02ポイント

6月事業主都合離職者数：18,202人、前年同月比▲24.5%

6月南関東完全失業率（原数値）：4.5%、前年同月比▲0.4ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

6月公共工事請負金額：3,814億円、前年同月比▲2.3%

平成24年度累計公共工事請負金額：1兆223億円、前年同期比+2.6%

### ○住宅着工は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与が前年同月を下回ったことから、全体では5か月ぶりに前年同月を下回った。

6月新設住宅着工戸数：33,390戸、前年同月比▲4.5%

### ○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月連続で低下となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で3か月連続の低下となった。

6月国内企業物価指数〈全国〉：100.6、前月比▲0.6%、前年同月比▲1.3%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

6月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.4、前年同月比▲0.3%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。**

先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しが続いている。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直している。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が再開されたことなどにより、震災による供給不足があった前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比42.7%の増加見通し、非製造業では同18.2%の増加見通しとなっており、全産業では同29.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで弱い動きとなっているものの、化学などで持ち直しており、全体としては持ち直しの動きがみられる。
企業収益	24年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲1.9%の減益見通し、非製造業では同1.8%の増益見込みとなっており、全産業では同0.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

**(総括判断)**

**緩やかに持ち直している。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見通しとなっている。輸出、輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (7/26~8/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 7/27 (日本経済新聞) 円の独歩高強まる 米の追加緩和観測 広がる

外為市場で円が独歩高の様相を強めている。通貨の実力を示す名目実効為替レート(日経通貨インデックス、2008年=100)で円は25日に132.83まで上昇し、約2か月ぶりの高値を付けた。欧州債務不安の再燃で「安全通貨」との見方から対ユーロなどで買われていることに加え、米国の追加金融緩和観測が広がってきたことも円買い要因になっている。

#### 7/28 (読売新聞) 経済財政白書 企業・人材 集積求める 被災地復興成長モデルに

27日に発表された2012年度の年次経済財政報告(経済財政白書)は、東日本大震災の被災地復興にむけた取り組みを、日本経済再生のモデルにすべきだと提唱。日本経済の持続的成長にむけて、税と社会保障の一体改革による財政再建が不可欠だとも主張。

#### 7/28 (朝日新聞) 米GDP 1.5%増 4~6月期、2期続けて低成長

米商務省が27日発表した2012年4~6月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は年率換算で前期比1.5%増だった。事前の市場予想を若干上回ったが、前四半期の2.0%を下回る低成長となり、米国の景気回復の減速が鮮明になった。不振の最大の理由は、米GDPの7割を占める個人消費の鈍化。失業率は高止まりし、欧州危機の影響で金融市場も低迷。先行き不安から消費者が支出を抑えている。

#### 7/30 (日本経済新聞夕刊) 日本企業、タイ投資加速 1~6月の申請額 2.4倍 洪水前水準超す

今年1~6月の日系企業の直接投資申請額は前年同期に比べ2.4倍、一昨年同期に比べても4.6倍と増加基調が続いている。昨年秋の大洪水で浸水した工場の復旧やタイ国内での移転に加え、新規進出や増産対応の勢いも活発だ。洪水再発や政情混乱のリスクは認識しつつも、インフラや裾野産業が整備されている環境が魅力となっている。

#### 7/31 (産経新聞) 太陽光など多様化 新エネ計画の骨子案【経済産業省】

総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会で秋をめどに策定する新たなエネルギー基本計画の骨子案を提示した。太陽光や地熱などの再生可能エネルギーの開発・利用を最大限加速させるほか、石油、液化天然ガス(LNG)など化石燃料の供給国を分散化させることを明示。“脱原発依存”に向け原発以外のエネルギー源の多様化を図る姿勢を明確に示した。

#### 7/31 (毎日新聞夕刊) 東電の実質国有化完了 政府1兆円注入 議決権50.11%

政府は31日、東京電力に対して1兆円の公的資金を原子力損害賠償支援機構を通じて投入、50.11%の議決権を取得して筆頭株主となり、東電の実質国有化を完了させた。東電は財務基盤の強化と合わせて経営合理化を行い、福島第一原発事故の損害賠償や電力安定供給を図る。また主要取引金融機関も総額1兆700億円の追加融資に合意しており、8月1日に第一弾となる3700億円の追加融資を行う。

#### 8/3 (産経新聞) 60~64歳就業率63%へ 高齢社会対策大綱原案

政府が年内の改定を目指す「高齢社会対策大綱」の原案が明らかになった。65歳以上を一律に「支えられる人」とする現在の定義を改め、意欲と能力のある高齢者の就労を支援するなど「『人生90年時代』を前提にした仕組みへの転換」を打ち出したのが特徴だ。このため60~64歳の就業率を平成23年度時点の57.3%から32年時点で63%に引き上げるなど、社会保障制度の維持にむけた具体的な数値目標を盛り込んだ。

#### 8/8 (日本経済新聞) 社会保障負担一段と、大都市圏の高齢化鮮明に【総務省】

総務省が7日発表した住民基本台帳に基づく人口調査は東京など大都市圏への人口集中を浮き彫りにした。三大都市圏の人口比率は50.75%と過去最高を更新。今年は東京や千葉でも初めて死亡数が出生数を上回り、都市圏も高齢化が進んでいることを裏付けた。高齢者への社会保障費を支える現役の負担は日本全体で重くなっていく。

#### 8/10 (読売新聞) 日銀、追加緩和見送り 景気減速 警戒は強める

日銀は9日の金融政策決定会合で、追加の金融緩和の見送りを政策委員9人全員一致で決めた。事実上のゼロ金利政策も維持する。金融政策の現状維持は5月以降、4会合連続となるが、日銀は欧州不安などに伴う景気減速への警戒感を強めており、今後の政策対応は予断を許さない状況だ。

### **8 / 1 1 (朝日新聞) 消費税 14年4月に8%、15年に10%、法成立 「社会保障の財源」**

消費増税関連8法案が10日夕の参院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、成立した。消費税率の引き上げ法が成立するのは18年ぶり。税率は2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げられる。野田首相が「政治生命をかける」とした増税法成立で、今後は自民党谷垣総裁と合意した「近いうち」の衆院解散の時期が焦点となる。

### **8 / 1 5 (埼玉新聞) 日本再生に2兆~4兆円 13年度概算要求基準案「歳出の大枠」71兆円**

政府が策定した2013年度予算の概算要求基準の最終案が明らかになり、日本再生戦略を実現する政策を重点枠と位置付け、省庁に総額2兆~4兆円の要求を認める。人件費などを除く政策経費を、12年度に比べて最大で10%削減して財源を確保。国債費を除く「歳出の大枠」は12年度と同水準の71兆円を上限とし、緊縮型を維持する。年金・医療など歳出で最大規模の社会保障費は12年度の当初予算に加え、高齢化に伴う自然増加分の約8000億円の上乗せを認める。見直しを求める意見が多い生活保護費など、改革する具体的な項目をあらかじめ明記し、予算編成過程で聖域化せずに来る限り圧縮する。

### **8 / 1 5 (毎日新聞) 食料自給率40%割れ、抜本策なし 食品高騰、迫る危機**

日本の食料自給率が4割を割り込んだまま回復のめどが立たない。農林水産省がこの程発表した11年度の速報値はカロリーベースで前年度と同率の39%。政府は20年度までに50%に高める目標を掲げ、戸別所得補償制度による農家の生産支援や家畜の飼料に輸入穀物ではなく国産のコメを使うなどの対策を進めているが、抜本的な改善策につながっていない。

### **8 / 1 8 (東京新聞) 来年度成長率実質1.7%、名目1.9%「名実逆転」16年ぶり解消**

内閣府は17日、2013年度の国内総生産(GDP)成長率見通しを、物価変動を除く実質で1.7%、名目で1.9%と発表。名目が実質を下回る「名実逆転」現象が1997年度以来、16年ぶりに解消すると予想、デフレ経済からの脱却を展望した。12年度の成長率は実質で2.2%と見通しを据え置き、名目は0.1ポイント引き下げて1.9%とした。

### **8 / 2 1 (埼玉新聞) 再生エネ、目標の2割 買い取り制度開始1か月 順調なスタート**

太陽光や風力など再生可能エネルギーで発電した電力の買い取りを電力会社に義務付ける「固定価格買い取り制度」の開始から1か月で、企業と家庭が買い取りを求めた電力の総出力が約56.4万kWとなり、政府が2012年度に見込む250万kWの約2割に達した。政府が買い取り価格を高めに設定したことが参入の呼び水になった。ただ、電力会社は買い取り費用を電気料金に上乗せするため、再生エネの普及が進むほど電気料金が上昇する仕組み。家庭や企業には一定の負担増となって跳ね返ってくる。

### **8 / 2 3 (毎日新聞) 「大国」ロシアWTOに加盟 日本自動車輸出に期待**

ロシアが22日、世界貿易機関(WTO)に加盟した。ロシアは国内総生産(GDP)が世界11位の大国だが、関税を予告なく引き上げたり、進出に必要な書類の電子データでの提出を拒んで手続きを煩雑にするなど通商ルール無視の行為が多く、日本企業が進出に二の足を踏むケースもあった。通商関係者は「ロシアを国際ルール交渉のテーブルにつかせた意義は大きい」と一様に加盟を歓迎。特に期待が大きいのは自動車業界だ。日本のメーカーも好意的に受け止め、日本からの車の輸出は大幅に増える見通しだ。

### **8 / 2 3 (東京新聞) 輸入小麦3%値上げ、10月から うどん、菓子に連動も【農林水産省】**

農林水産省は22日、製粉会社などへの輸入小麦の売り渡し価格を10月から主要5銘柄平均で3%引き上げると発表。米国での干ばつでトウモロコシや大豆の相場が高騰、飼料としての代替需要がある小麦の国際価格も連動して上昇。日本は国内で消費される小麦の90%を輸入し、特にうどんや菓子に使われる2銘柄は平均8%の値上げとなる。

### **8 / 2 4 (読売新聞) 認知症 急増300万人 65歳以上の1/10【厚生労働省】**

認知症高齢者は現時点で300万人を超え、2002年の149万人から、この10年間で倍増していることが、厚生労働省の推計で明らかになった。65歳以上人口の10人に1人にあたり、従来の予測を大幅に上回る急増ぶり。背景には急速な高齢化に加え、認知症の啓発が進み、受診者が増えたことが大きい。厚労省は来年度から新たな認知症対策を始めるが、体制整備が急がれる。

### **8 / 2 5 (日本経済新聞) 医療費、最高の37.8兆円 11年度3.1%増 70歳以上が17兆円 【厚生労働省】**

2011年度の概算の医療費が前年度比3.1%増の37兆8000億円になった。増加は9年連続で金額は過去最高。高齢者の増加に加え、医療技術の進歩を受けて高額な治療を受ける人が増えた。70歳以上の医療費は17兆円と全体の45%を占める。高齢化で膨らみ続ける医療費をどのように抑制するかが課題になる。

## ◎ 市場動向

### 7/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8400円割れ

東証では日経平均株価が4日続落。25日の終値は前日比122円19銭安となる8365円90銭となった。欧州債務問題の再燃で欧米株が売られた流れを引き継ぎ、下げ幅は一時160円に広がった。債務不安に加え円高圧力、海外景気の減速懸念と日本株は三重苦の状態だ。

### 7/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 4日ぶりに8500円台に回復

東証では4日ぶりに日経平均株価が続伸。27日の終値は前日比123円54銭高となる8566円64銭となった。前日に欧州中央銀行のドラギ総裁が金融市場の安定の為、柔軟な政策手段を取る姿勢を示し、欧州の債務問題に対する不安が一旦和らいだ。

### 7/31 (日本経済新聞) 長期金利、0.780%に上昇

30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い0.780%に上昇(価格は低下)した。欧州債務問題に対する警戒感が和らぎ、比較的安全な資産とされる日本国債に売りが先行。長期金利は先週中ごろまで低下が続いていただけに、反動で債券売りが優勢だった。

### 7/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続伸 8600円台回復

東証では日経平均株価が3営業日続伸。30日の終値は前日比68円80銭高となる8635円44銭となった。約1週間ぶりに8600円台を回復。欧州中央銀行のスペイン国債買い取りや追加の金融緩和への期待感から、前週末の欧米株式相場が上昇。週明けの東京市場でも主力株への買い戻しが優勢となった。

### 8/4 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落、約1週間ぶりの安値

東証では日経平均株価が反落。3日の終値は前日比98円07銭安となる8555円11銭となった。2日欧州中央銀行(ECB)の理事会を受け、債務問題が長期化するととの観測から輸出関連株が下落した。

### 8/4 (日本経済新聞) 長期金利、0.730%に低下

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い0.730%に低下(価格は上昇)した。欧州債務問題への懸念が強まり、相対的に安全資産とされる日本国債が買われた。

### 8/4 (日本経済新聞) 円相場、反発 78円25~27銭

円相場は反発。3日午後5時時点では前日比21銭円高・ドル安の1ドル=78円25~27銭となった。欧州債務問題の不透明感から円高・ユーロ安が進み、対ドルでも円が買われた。

### 8/7 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、上げ幅は約3か月ぶりの大きさ

東証では日経平均株価が反発。6日の終値は前週末比171円18銭高となる8726円29銭となった。前週末発表の7月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを好感し、幅広い銘柄が買い戻された。

### 8/8 (日本経済新聞) 長期金利、0.780%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%高い0.780%に上昇(価格は低下)した。政局の不透明感が財政規律の緩みを意識させ、幅広い年限で売りが優勢だった。

### 8/8 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、1か月ぶり8800円台を回復

東証では日経平均株価が続伸。7日の終値は前日比77円02銭高となる8803円31銭となった。ドイツ政府が6日、欧州中央銀行(ECB)の南欧国債の購入計画を支持すると表明したことで、欧州債務問題への警戒感がやや後退した。

### 8/10 (日本経済新聞) 日経平均株価4日続伸、一時9000円台に

東証では日経平均株価が4日続伸。9日の終値は前日比97円44銭高となる8978円60銭となった。欧米の追加金融緩和への期待などを背景に先物主導で上昇し、日経平均の上げ幅は一時120円を超えた。

### 8/11 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、中国減速懸念

東証では日経平均株価が5営業日ぶりに反落。10日の終値は前日比87円16銭安となる8891円44銭となった。中国の7月の貿易統計で輸出額の増加率が前月から急減速。中国景気の減速懸念が強まり、輸出関連株を中心に下げ幅を拡大した。

### 8/14 (日本経済新聞) 長期金利、0.785%に低下

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.010%低い0.785%に低下(価格は上昇)した。中国などの景気減速懸念から安全な資産とされる日本国債へ買いが入った。消費増税法案を巡る政局の混乱を背景に売られていた反動が出て買われた面もあった。

### 8/15 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=78円56~57銭

円相場は3営業日ぶりに反落。14日午後5時時点では前日比33銭円安・ドル高となる1ドル=78円56~57銭となった。欧州債務問題への警戒が和らぎ、安全通貨とされる円を売って欧州単一通貨のユーロを買う動きが広がった。ドルに対しても円売りが優勢になった。

### 8/17 (日本経済新聞) 長期金利、0.855%に上昇

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い0.855%に上昇(価格は低下)した。米景気の底堅さを示す経済指標が相次ぎ、「安全資産」とされる日米の国債が売られた。

**8 / 17 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=79円23~24銭**

円相場は3日続落。16日午後5時時点では前日比30銭円安・ドル高となる1ドル=79円23~24銭となった。米景気の底堅さを示す経済指標が相次ぎ、FRBによる追加の金融緩和が遠のいたとの見方が広がった。米国債の利回りが上昇し、日米の金利差が一段と広がるとの観測から円売り・ドル買いが優勢となった。

**8 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 約1か月半ぶりに9000円台回復**

東証では日経平均株価が続伸。16日の終値は前日比167円72銭高となる9092円76銭となった。米国で市場予想を上回る経済指標が相次ぎ、米景気への悲観論が後退し、輸出関連の多い日本株の買い安心感となった。

**8 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 3か月半ぶりの高値水準**

東証では日経平均株価が反発。23日の終値は前日比46円38銭高となる9178円12銭となった。朝方は円高の進行を受けた売りが目立ったが、株価指数先物に断続的な買いが入ったのをきっかけに上げに転じた。

**8 / 24 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円59~60銭**

円相場は3日続伸。23日午後5時時点では前日比70銭円高・ドル安となる1ドル=78円59~60銭。米国が追加金融緩和に踏み切るとの思惑から円買い・ドル売りが進んだ前日の海外市場の流れを引き継いだ。

**8 / 24 (日本経済新聞) 長期金利、0.815%に低下**

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.815%に低下(価格は上昇)した。前日の海外市場で米追加金融緩和への思惑から米国債が買われた流れが広がり、朝方は買いが先行した。

**8 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 輸出株売られる**

東証では日経平均株価が反落。24日の終値は前日比107円36銭安となる9070円76銭となった。およそ1週間ぶりの安値で取引を終えた。米欧株の下落や対ドルでの円相場の高止まりが嫌気され、幅広い銘柄が下げた。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 7/27 (読売新聞夕刊) 消費者物価マイナス続く 薄型テレビや冷蔵庫下落【総務省】

6月の全国消費者物価指数(2010年=100)は値動きが大きい生鮮食品を除く総合で99.6となり、前年同月比で0.2%下落した。2か月連続の下落となる。薄型テレビや冷蔵庫が下落、また原油価格の下落を背景にガソリンも下落した。ガソリンが前年同月比でマイナスになったのは09年11月以来で2年7か月ぶりとなる。

### 7/30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産 2.2%低下 4~6月 海外の減速感強まる【経済産業省】

4~6月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整値)は93.2と前期を2.2%下回った。低下は4四半期ぶり。アジアなど海外経済の減速感が強まり、自動車を中心に落ち込みが目立った。単月でも生産指数は6月まで3か月連続で下がった。経産省は基調判断を前月までの「持ち直し」から「横ばい傾向にある」と下方修正した。

### 7/31 (毎日新聞夕刊) 失業率 0.1ポイント改善 4.3% 6月【総務省・厚生労働省】

総務省が発表した6月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント低下の4.3%で、2か月連続で改善した。厚生労働省が発表した6月の有効求人倍率は0.01ポイント上昇の0.82倍で13か月連続で改善した。総務省は「景気持ち直しの動きが続く中、雇用情勢に改善の動きが見られる」としている。ただ求人内容と求職者の求める条件が合わない「ミスマッチ」など懸念材料もある。

### 8/2 (東京新聞) 海外設備投資 3割増 大企業、国内縮小が加速【日本政策投資銀行】

日本政策投資銀行が1日発表した大企業の設備投資計画調査によると、2012年度の海外設備投資計画は前年度実績比31.5%増の3兆8997億円と、3年連続で二桁の伸び。歴史的な円高を背景に製造業は海外での設備投資を増やす代わりに、国内投資を絞る傾向が強まり、「産業空洞化」が加速する実態が浮き彫りになった。一方国内の設備投資額は12.2%増の15兆9853億円と5年ぶりに増えた。08年のリーマンショック後に設備投資を抑制してきた反動で、老朽化した設備を更新する動きが目立つ。

### 8/2 (産経新聞) 国内新車販売 10か月連続で前年を上回る

日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会(全軽自協)が1日発表した7月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は前年同月比37.5%増の51万3125台で、昨年10月以来10か月連続で前年を上回った。軽自動車は同40.3%増の18万4582台で、7月としては調査開始以来、過去最高を更新した。

### 8/7 (埼玉新聞) 6月住宅着工 0.2%減 5か月ぶりに減少【国土交通省】

6月の新設住宅着工戸数は前年同月比0.2%減の7万2566戸と、5か月ぶりに減少に転じた。分譲マンションが春先まで好調だった反動により20.2%減と大幅に落ち込んだことが影響した。分譲住宅は、一戸建ては堅調だったものの、マンションが大幅に落ち込んだため全体では7.2%減。反面、貸家と持ち家は増加した。

### 8/7 (読売新聞) 景気判断を下方修正 景気動向指数 3か月連続減【内閣府】

6月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、景気の現状を示す一致指数は前月より2.0ポイント低い93.8となり、3か月連続で低下した。内閣府は基調判断を「改善」から「足踏み」へ引き下げた。景気回復を先導してきた自動車生産が、海外向けの減産によって落ち込んだのが主な理由で、これに伴って自動車部品などの生産も減った。

### 8/8 (東京新聞夕刊) 経常黒字 45%減 12年速報 上期最少 3兆366億に【財務省】

2012年上半年期(1~6月)の国際収支速報は、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額が前年同期比45.0%減の3兆366億円だった。比較可能な統計が残る85年以降の上半期で最も少ない黒字額となった。貿易収支が2兆4957億円の赤字になったのが響いた。貿易赤字額は半期ベースで過去最大。

### 8/9 (日本経済新聞) 倒産件数、7月 5%減 大型破綻で負債総額 3.2倍【東京商工リサーチ】

7月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比5%減の1026件だった。減少は2か月連続。大型倒産の影響で負債総額は3.2倍の7241億円となり、単月としては今年最大。産業別では卸売業や小売業など6産業で倒産件数が前年同月を上回り、製造業や建設業など4産業で減少した。

### 8/9 (埼玉新聞) 街角の景気実感 4か月ぶり改善 飲料やエアコンが好調【内閣府】

7月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数は前月比0.4ポイント上昇の44.2と、4か月ぶりに改善した。乗用車の受注に一服感がみられたが、猛暑で飲料やエアコンの売上が好調だったことが影響した。2~3か月先の景気見通しを示す先行き判断指数は0.8ポイント低下の44.9と、3か月連続で悪化した。

### 8/10 (埼玉新聞) 2か月連続で消費者心理悪化【内閣府】

7月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月から0.7ポイント低下の39.7となり、2か月連続で悪化した。大手電機や半導体メーカーの人員削減の動きで雇用の見方が落ち込んだ。



### 8 / 1 1 (日本経済新聞) 「国の借金」976兆円 【財務省】

6月末時点の「国の借金」が3月末から16兆2350億円増え、976兆1853億円になった。借金の規模は過去最大。7月時点の推計人口で計算すると、国民1人当たり約765万円の借金を抱えることになる。

### 8 / 1 4 (毎日新聞) 「内需主導」に不透明感 GDP減速 個人消費に悲観論【内閣府】

内閣府が13日発表した12年4～6月期の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)は前期比0.3%増、1年続いた場合の年率換算で1.4%増となり、4四半期連続のプラス成長を維持した。東日本大震災の復興需要や震災以降続く個人消費の堅調さが背景にある。ただ、伸び率は前期(1.3%増、年率5.5%増)から大幅に鈍化した上、エコカー補助金による消費押し上げ効果も一巡。欧州債務危機を受けた海外経済の減速で輸出も回復せず、今年後半の景気の減速は避けられそうにない。

### 8 / 1 5 (埼玉新聞) ユーロ圏景気 マイナス成長 4～6月GDP0.2%減

ユーロ圏17か国の4～6月期の実質域内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は前期比0.2%減だった。債務危機の深刻化が主因で、マイナス成長は2011年10～12月期以来半年ぶり。景気後退の定義は2四半期連続のマイナス成長だが、1～3月期の成長率は0%で、事実上の後退局面入りと言えそうだ。4～6月期GDPの前期比の年率換算は0.7%減。同時期の米国の1.5%増、日本の1.4%増に比べ、欧州の不振が際立つ結果となった。ユーロ圏は危機の深刻化で経済活動が停滞する一方、財政健全化に向け各国政府が歳出削減を進めていることが実体経済を大きく圧迫している。

### 8 / 2 1 (朝日新聞) 7月の販売電力6.3%減、家庭での節電進む

電力10社をあわせた7月の販売電力量は前年同月に比べ、6.3%減の685億キロワット時だった。特に家庭向けが中心の電灯が同12.4%減った。前年より気温が低めで冷房使用が抑えられたのに加え、家庭での節電が進んだためとみられる。工場などの大口電力は1.8%減だった。

### 8 / 2 1 (東京新聞) コンビニ売上高 2か月連続で減

日本フランチャイズチェーン協会が発表した主要コンビニエンスストア10社の7月の既存店売上高は前年同月比3.3%減の7447億円で、2か月連続のマイナス。天候不順や低温の日が多かったため、飲料やアイスクリーム類など夏向けの商品が振るわなかった。来店客数も2.7%減の12億5110万人と2か月連続の減少。客単価も0.6%低下した。

### 8 / 2 2 (読売新聞) 百貨店 7月軒並み減収 夏バーゲン分散で低調

日本百貨店協会が発表した7月の全国百貨店売上高は5759億円で、既存店ベースで前年同月比3.3%減だった。今年は夏のバーゲンセール開始時期が各社で異なり、売上への影響が注目された。結果は、大手は軒並みの減収で、各社の試行錯誤は続きそうだ。

### 8 / 2 3 (産経新聞) 貿易赤字7月最大の5174億円 LNG輸入増響く【財務省】

7月の貿易統計で、貿易収支が5174億円の赤字となり、赤字額は7月としては比較可能な昭和54年以降過去最大。欧州債務危機に伴う海外経済の減速と原子力発電所稼働停止による火力発電用燃料の輸入増という「二重苦」が赤字の主因。欧州は実体経済も悪化し、その影響で世界経済の牽引役である中国経済も失速。外需の減少が日本の輸出を直撃している。原発の稼働停止が続けば燃料輸入の高止まりも避けられず、赤字の長期は必至だ。米国経済の足踏み感が強い。財務省は「燃料価格の動向に加え、海外経済の下振れリスクを注視する必要がある」と警戒する。

### 8 / 2 3 (毎日新聞) スーパー売上高4.9%減【日本チェーンストア協会】

7月の全国スーパー売上高は既存店ベースで前年同月比4.9%減となり、5か月連続のマイナスとなった。梅雨明けが前年に比べ遅く、気温が低かったことから夏物商品が不振だった。

## ◎ 地域動向

### 7 / 28 (日本経済新聞) 鉱工業生産 4.1%低下 県内5月、90.1に 輸送機械 16%下げ

埼玉県がまとめた5月の県内鉱工業生産指数(季節調整済み、2005年=100)は90.1となり、前月比4.1%低下した。低下は2か月連続。輸送機械が乗用車を中心に16%下げたことが大きく影響した。欧州の債務危機や中国の景気減速懸念などで、輸出を中心に回復していた県内経済に先行き不透明感が強まっている。

### 8 / 1 (埼玉新聞) 6月の県内有効求人倍率 4か月ぶり上昇0.6倍 雇用持ち直しも厳しく【埼玉労働局】

6月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02ポイント上昇の0.6倍だった。景気が緩やかに持ち直していることを受け、4か月ぶりの改善となった。しかし全国の有効求人倍率(0.82倍)と比べて低い上に、有効求職者数が依然として高水準で推移していることから、労働局は「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

### 8 / 3 (日本経済新聞) 県の健康長寿モデル事業 3市でスタート 参加2万人

埼玉県は「健康長寿プロジェクト」のモデル事業を東松山・坂戸・朝霞の3市で始めた。一定期間、毎日ウォーキングを実施したり、食生活の改善に取り組んだりして、3か月から1年後に効果を測定する。3市で効果が出た取組みを全県に普及させ、将来の医療費の増加を抑える。

### 8 / 7 (日本経済新聞) 県内新車登録 4.7%増 7月震災反動と補助金で

埼玉県自動車販売店協会が6日まとめた7月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は1万7711台で前年同月に比べて4%増えた。前年実績を上回るのは10か月連続。昨年東日本大震災による販売減の反動が続いている他、エコカー補助金エコカーの販売を押し上げた。7月の軽自動車の販売台数は7938台で44%増加した。

### 8 / 7 (読売新聞) 7月県内企業 倒産件数横ばい 負債総額は半減

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた7月の県内企業の倒産件数(負債総額1000万円以上)は前年同月比1件増の51件とほぼ横ばいに対し、負債総額は同50.4%減の28億8400万円と大幅に減った。政府などの支援策が届きづらい零細企業が相次いで倒産している。

### 8 / 8 (日本経済新聞) 県人口、初の自然減に

総務省が7日発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査(2012年3月末時点)によると、埼玉県の出生者数と死亡者数の差である「自然増減」が調査開始以来、初めて減少に転じた。人口は714万9503人で11年3月末に比べ0.12%増。転入者と転出者の差である「社会増減」の増加が補い全体では増えたが、少子高齢化の影響が顕著になっている。

### 8 / 8 (朝日新聞) 県税収入 4年連続減 昨年度決算 高齢化、支出増続く

埼玉県は7日、2011年度一般会計の決算を発表。東日本大震災や景気低迷の影響で県税収入が減ったのに対し、急速な高齢化に伴う社会保障面の支出増が続いており、財政状況は厳しさを増している。歳入総額は1兆6632億円(前年度比1.7%減)で2年連続減少。歳出総額は1兆6559億円(同1.5%減)だった。

### 8 / 9 (埼玉新聞) 設備投資 3年連続で増 12年度県内企業 意欲が改善傾向

#### 【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団が8日発表した県内企業の設備投資動向調査によると、「2012年度内に設備投資計画のある企業」は56.8%となり、前年度調査の53.3%から3.3ポイント増加、3年連続で改善した。生産の回復が要因とみられ、同財団は「県内企業の投資意欲は改善傾向にある」としている。ただ、新製品の開発や技術革新といったリスクを伴う投資よりは、維持・補修といった更新投資的なものにとどまる傾向にある」と分析している。

### 8 / 10 (日本経済新聞) 県内企業のM&A 5割増しの23件 1~6月

2012年1~6月期の埼玉県内に本拠を置く企業に関わるM&A(合併・買収)件数は23件で、前年同期に比べ5割増えた。増加は2年連続で、海外での事業拡大を狙う動きが目立った。

### 8 / 15 (日本経済新聞) 消費者物価指数 6月は0.2%上昇

さいたま市の6月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数で100.2となり、前年同月比で0.2%上昇した。「光熱・水道」が5.0%上昇したことなどが影響した。節電要請などが強かった昨年に比べ、今年は電気使用量が増えたためとみられる。一方、「家具・家事用品」は4.5%低下、冷蔵庫など家庭用耐久財の値下がりが激しい。

### **8 / 2 1 (朝日新聞) ASEAN進出へ ハノイに相談窓口 県内企業を後押し**

埼玉県は 20 日、県内企業の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 進出を支援するため、ベトナムの首都ハノイに「サポートデスク」を開設。ハノイ中心部に日本人アドバイザーが常駐し、県内企業から相談を受ける。輸出入の制度や規制、関税、商習慣を助言するほか、現地で開かれる展示会の情報を無料で提供。担当者が出張で現地企業を訪れる際の日程調整や案内同行にも応じる。県は昨年秋からベトナムとタイでビジネスの専門家に現地コーディネートを委託しており、今後はサポートデスクと協力して支援を強化する。

### **8 / 2 3 (日本経済新聞) 寄居のメガソーラー事業者 サイサンに決定 地元貢献 県が評価**

埼玉県は 22 日、県環境整備センター (寄居町) の廃棄物埋め立て地に設置を計画している大規模太陽光発電所 (メガソーラー) の事業者をサイサン (さいたま市) に決めたことを発表。8 事業者から提案のうち、地元への貢献度が最も高い点を評価した。サイサンは県から年間 430 万円で土地を借りて、メガソーラーを設置、契約期間は 20 年。サイサンでは発電量に応じて年間約 400 万円を町などに寄付、LPガスタンクと発電機を一体にした災害対応型のエネルギー供給システムユニットを 10 基寄贈する。寄居町はホンダなど民間企業の協力を得ながらメガソーラーやエコ住宅を核とした独自のエコタウン作りを進めている。

### **8 / 2 5 (埼玉新聞) 県企業誘致 16 件で堅調 西日本から進出目立つ**

県の企業誘致事業は、4~6 月の立地件数が 16 件で、前年同期 (15 件) とほぼ同じ水準だった。景気低迷の下でも、東京都心に近く、交通網が充実していることなどを背景に、製造業や流通加工業の立地が堅調に推移した。業種別では、食料品を含む製造業は 8 件、流通加工業 7 件、研究所 1 件。県は 10 年 4 月から 13 年 3 月までの 3 年間で、立地 100 件を目標に誘致活動を展開、6 月までに 138 件に上っている。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 成長率の名実逆転

物価変動の影響を除いた実質の経済成長率と名目成長率との差はデフレーターと呼ばれ、モノやサービスの総合的な物価変動を示す。主要先進国は物価が緩やかに上昇し続ける状態で安定しているため、実質成長率が名目を下回ることが多い。しかし日本のように物価が下落を続ける状態では実質成長率が名目を上回り、デフレーターがマイナスになる。こうした現象は成長率の名実逆転と呼ばれ、デフレの象徴とされてきた。内閣府が公表する2013年度見通しは実質が1.7%で名目が1.9%と名実逆転が16年ぶりに解消、堅調な個人消費が需給ギャップを縮め、物価の下落圧力を和らげると分析する。

### (4) 今月のトピック

#### ● 2012年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2012年7月中旬実施）

【（財）埼玉りそな産業経済振興財団調べ（対象企業数：929社、回答企業数：243社、回答率26.2%）】

#### 設備投資計画の有無

- ・ 2012年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業243社のうち138社、56.8%(前年度調査比「2011年7月実施」+3.3ポイント)となり、2010年度以降3年連続の増加となった。
- ・ リーマンショックの影響で2009年に大幅に落ち込んだ後は増加を続け、2008年以前の水準まで回復。生産の回復を受け、更新投資や東日本大震災の影響などから手控えられていた投資もでてくるとみられ、県内企業の投資意欲は改善傾向にある。

過去10年間の設備投資計画が「有る」企業割合の推移



#### 設備投資理由（複数回答）

- ・ 設備投資を行う理由として最も多かったのが「設備更新」(71.7%)、「コストダウン・合理化に対応」(31.9%)、「売上・受注見通しの好転」(23.9%)、「技術革新・品質向上に対応」(21.7%)の順。
- ・ 前年度調査(2009年7月実施)と比べ、「売上・受注見通しの好転」が+5.2ポイント、「親企業からの要請」が+1.5ポイント増加した。売上・受注見通しの改善が設備投資につながっているが、新製品の開発や技術革新といったリスクを伴う投資よりは、維持・補修といった更新投資的なものにとどまる傾向にある。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年8月31日  
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
総括担当 山口・強瀬  
電話 048-830-2130  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)